

平成 23 年 4 月 1 日

各 位

東京都台東区下谷 2-20-5
日本化学産業株式会社
取締役社長 柳澤 英二
(コード番号 4094 東証第二部)
連絡先 総務部総務部長 百瀬 譲
電 話 03-3873-9223

東北地方太平洋沖地震による被災に関するお知らせ(第 2 報)

東北地方太平洋沖地震で被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社は、平成 23 年 3 月 11 日発生いたしました東北地方太平洋沖地震による当社の被災状況、影響等につきましては 3 月 14 日にお知らせいたしました。その後の操業状況、復旧対応について下記の通りお知らせいたします。

記

1. 主な被災拠点について

薬品部門福島工場 福島県双葉郡広野町大字下北迫字岩沢 31-61

2. 被災状況、復旧対応について

薬品部門の福島工場につきましては、第 1 報でもお知らせいたしましたように、東京電力福島第二原発の事故により避難指示が出されましたが、現時点で避難指示は解除されておらず、操業することができない状態が続いております。従い、当面は薬品部門の他の生産拠点での代替生産に切替える措置を講じております。

薬品部門の埼玉工場(埼玉県草加市)、大利根工場(埼玉県加須市)では、計画停電、一部原料の入手困難等の制約が依然として続いているものの、諸対策を講じた結果、ほぼ通常通りの操業を行っており、併せて、上記福島工場での生産品目である錫・アンチモン関連製品の生産およびその拡大について 5 月末移行を目標として順次開始しております。建材部門の青柳工場(埼玉県草加市)につきましても、計画停電等の影響はあるものの、ほぼ通常通りの生産を行っております。

3. 業績への影響について

この地震による損害および業績に与える影響につきましては、引き続き調査してまいります。業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上